

とよはし 市議会だより

TOYOHASHI CITY COUNCIL

平成27年6月定例会

環境経済委員会



建設消防委員会



総務委員会



福祉教育委員会



6月18日、19日にかけて行われた常任委員会の審査の様子



5月29日 水防訓練参加の様子

主な内容

- 6月定例会の概要……………2
- 議決結果……………3
- いっばん質問……………4~12
- 陳情・請願……………6~7
- 意見書……………8
- 市議会だより300号記念特集……………13
- 9月定例会の開催日程……………14

おかげさまで、とよはし市議会だよりは
300号を迎えました。



発行 豊橋市議会
編集 豊橋市議会だより編集委員会

〒440-8501 豊橋市今橋町1番地
TEL : 51-2920 FAX : 55-9020 [✉gikai-giji@city.toyohashi.lg.jp](mailto:gikai-giji@city.toyohashi.lg.jp)

定例会の概要

6月定例会は6月15日から25日までの11日間の会期で開かれました。

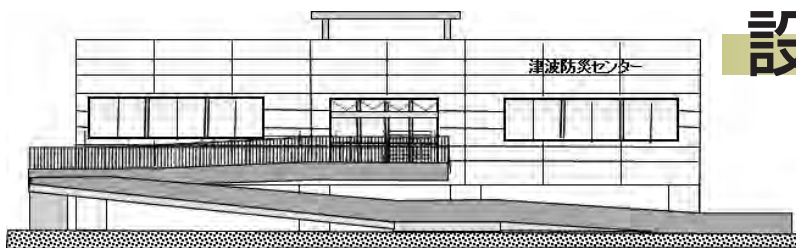
今回の定例会では、3日間にわたり18人の議員が一般質問を行いました。

次に、予算案3件、条例案5件、単行案7件の合計15件の市長提出議案と、市民から提出された請願5件、陳情2件について、委員会審査を行いました。

最終日の25日には審査を終了した議案をそれぞれ可決等しました。その後委員へへの付託を省略した議案2件を可決等した後、市長から7件の報告を受けました。続いて、農業委員会委員に杉浦正和氏を推薦することに決定した後、12人で構成する地方創生等計画策定調査特別委員会を設置し、委員の選任を行いました。その後、追加議案1件、議員提出の意見書4件をそれぞれ可決しました。

三郷地区津波防災センターを 設置します

(神野新田町)



可決された 主な議案

▼一般会計補正予算

(一般会計予算特別委員会)

電子自治体推進費として地域公共ネットワーク等強じん化事業補助金、社会福祉総務費として介護保険特別会計繰出金、新エネルギー利用促進費として公共施設太陽光・蓄電池等利活用事業費、公営住宅費として住宅維持補修事業費など合計5891万6000円を補正するものです。

▼介護保険特別会計補正予算

(福祉教育委員会)

新たな制度として、低所得者の保険料の軽減を図るために、公費を投入することに伴い、現年度分の特別徴収保険料から2600万円、普通徴収保険料から600万円の計3200万円を減額補正するものです。

▼市税条例等の一部改正

(総務委員会)

地方税法等の一部改正に伴い、住宅借入金等特別税額控除の適用期限の延長、固定資

産税の減額措置、軽自動車税のグリーン化特例の創設など、市税について現行条例の一部を改正するものです。

▼穂の国とよはし芸術劇場条例の一部改正

(総務委員会)

指定管理者制度を導入している穂の国とよはし芸術劇場に新たに利用料金制を導入するため現行条例の一部を改正するものです。

▼介護保険条例の一部改正

(福祉教育委員会)

介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部改正に合わせ、低所得者の介護保険料の軽減を図るため、現行条例の一部を改正するものです。

▼津波避難施設条例

(総務委員会)

南海トラフ地震等により発生する津波から市民の生命および身体を守るため、地域防災力の向上に寄与するため、津波避難施設を設置することに伴い、その名称、使用の手続等について条例で規定するものです。

▼工事請負契約の締結

(総務委員会)

市役所庁舎西館の受変電設備の老朽化に伴う改修工事のため3億4236万円、資源化センター3号炉の維持整備工事のため2億9538万円の契約を締結するものです。

▼物品購入契約の締結

(総務委員会)

沿岸地域の津波対策として屋外拡声子局を増設するため6318万円、東部環境センター等に配置されているごみ収集車の老朽化に伴う更新のため3225万4800円、豊橋競輪場に設置されている無停電電源装置の老朽化に伴う更新のため4559万7600円の契約をそれぞれ締結するものです。

▼業務委託契約の締結

(建設消防委員会)

自然史博物館新生代展示室展示物製作のため1億7604万円の業務委託契約を締結するものです。

議決結果一覧

○ 賛成 × 反対

議案名	議決結果	会 派 名 ()は所属議員数							
		自民党 (20)	公明党 (5)	まちなかフォーラム (4)	日本共産党 (3)	紘基会 (1)	自由の会 (1)	豊橋いきいき会 (1)	無所属 (1)
平成27年度豊橋市一般会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度豊橋市総合動植物公園事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度豊橋市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
豊橋市市税条例等の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
穂の国とよはし芸術劇場条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
豊橋市総合老人ホームつつじ荘条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○
豊橋市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
豊橋市営住宅条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
豊橋市津波避難施設条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約締結 (庁舎西館受変電設備改修工事)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約締結 (3号炉維持整備工事)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
物品購入契約締結 (同報系防災無線屋外拡声子局)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
物品購入契約締結 (ハイブリッドごみ収集車)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
物品購入契約締結 (無停電電源装置)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
業務委託契約締結 (自然史博物館新生代展示室展示物製作業務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
損害賠償の和解及び額の決定 (公用車交通事故)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員候補者の推薦	異議はない	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度豊橋市一般会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○

会議日程

- 6月1日 議会運営委員会
- 8日 議会運営委員会
- 12日 議会運営委員会
- 15日 本会議(第1日)
- 16日 本会議(第2日)
- 17日 本会議(第3日)
- 18日 建設消防委員会
一般会計予算
特別委員会
- 19日 環境経済委員会
福祉教育委員会
総務委員会
- 22日 一般会計予算
特別委員会
議会運営委員会
- 24日 議会運営委員会
- 25日 本会議(最終日)

市政全般に対する

いっぱん質問

18人の議員が、市長に質問しました。



学校教職員の多忙化の課題について

日本共産党豊橋市議員 齋藤 啓議員



問 2002年に市内で部活動指導中に倒れた教員の公務災害が、この2月に認定された。今なお学校教職員の労働環境は厳しい。

教職員の在校時間の現状と在校時間縮減の取り組みの成果と課題について聞きたい。

答 教職員の多忙化解消の取り組みの中で、教職員のタイムマネジメント意識の向上や、効率的な業務改善と勤務時間を超えた在校時間の縮減を図るため、平成24年度より教職員の在校時間調査を実施しています。

昨年度、3度にわたって行った在校時間調査の結果から、1か月当たり80時間を超える教職員の割合は、調査を行うごとに減少し、多少なりとも在校時間の縮減につながっていると考えています。

その背景には、教職員一人一人のタイムマネジメントへの意識化とともに、管理職による学級事

本市の目指す人づくりについて

自民党豊橋市議員 伊藤篤哉議員



務の日、斉退校日の設定など、見通しを持って計画的に業務を遂行する職場風土が徐々に根付いてきた表れだと捉えています。

しかし、学校現場における教職員の業務は複雑多様化し、一日の勤務時間の枠内では担いきれないのが実態であります。多忙化解消に向けて、在校時間縮減だけでなく、校内体制の工夫、業務の効率化など、各学校の改善に加え、教育委員会でも事務量の精選、簡素化や研修の在り方等の見直しなど、さまざまな角度から取り組んでいます

が、抜本的な解決、改善に至るには大変厳しい状況です。

その他の質問項目
「日米防衛協力のための指針」における対応について
市内施設のユニバーサルデザイン・バリアフリーの対応について

現在策定を進めている第5次総合計画の後期基本計画においても、人づくりをさまざまな分野に横串を刺す重要な政策課題として明確に位置付け、これまで以上に力を注いでいきたいと考えています。

本市の目指す人づくりについて

自民党豊橋市議員 伊藤篤哉議員



問 産学官公民連携による地域活性は、人材育成、人づくりが鍵とも言われ、これからのまちづくりにおいても、まちの行方を左右するのはマンパワーによるところが大きいと考えますが、まちを支える人づくりに対する考え方について聞きたい。

答 まちの元気や、日々の安心・安全な生活を支えているのは、そのまちに暮らす人たちであり、今後のまちづくりにおいては、次代を担う子どもの教育はもとより、産業、文化、福祉など、あらゆる分野において、人づくりが何よりも基礎であり、大切なものだと考えています。

例えば、産業分野では、現場を支えていく人材のスキルアップや、次代を切り開くイノベーション人材、農業の技術を学び、ICTを取り入れた最先端農業をやるような人材、また、福祉分野や、スポーツ、芸術文化など、さまざまな部分での人づくりを進めていきたいと考えています。さらに、くすのき特別支援学校の取り組みや、ほいっふの発達障害の子たちを支える仕組みなど、人それぞれが持っている力で、夢の実現ができるような仕組みづくりに取り組んでいきたいと考えています。

こうして育った人材が、地域に定着し、また人によっては世界に羽ばたいて活躍していくような持続的な発展ができる地域づくりをしていきたいと考えています。

その他の質問項目
本市の目指すふるさと納税について

持続可能な豊橋農業の 実現について

自民党豊橋市議員

杉浦正和議員



問 豊橋市農業基本構想に掲げられた取り組み目標については、本年度産業戦略プランの見直しの中で、その目標を決めていくこととなる。今回の目標設定については、これまでの目標を見直すべきかと考えるが、企業的な経営を実現していくための目標値設定の考え方を聞きたい。

答 農業従事者の高齢化等による農家数と、経営耕作地面積の減少という厳しい状況が進む中、企業的な農業経営体为本市の農業生産の主力となる農業構造への転換を図るためには、現在目標としている項目や数値について、見直しが必要であると認識しています。

全国有数の農業生産地であり、我が国の食を安定的に供給する役割を担う本市の農業を、産業として継続していくためにも、農業基本構想の検証から示された今後の課題である農業者の育成や生産基盤の充実に

加え、販売力の強化などを今後の重点施策として掲げていきたいと考えています。

その上で、重点施策それぞれについて、5年後の目指すべき姿の実現のために、必要となる地域農業を先導する先進的な農業経営体の数や、耕作規模などについて分析を行い、目標を設定していきたいと考えています。



その他の質問項目
・少子高齢化に対応した持続可能なまちづくりについて

学校給食における 諸課題について

自民党豊橋市議員

小原昌子議員



問 平成27年3月に文部科学省から、学校給食における食物アレルギー対応指針が示されたが、この対応指針を受けて、本市として食物アレルギーに対して、今後はどのような取り組みを行うのか聞きたい。

答 食物アレルギーへの対応については、学校生活管理指導表提出の必須化をはじめ、保護者との面談の重視や個別対応マニュアルの作成、加えて緊急時体制の確立などについて「食物アレルギー対応の手引き」として、昨年8月にまとめ、学校に通知したところです。

今回示された国の対応指針の中では、給食の安全性が強く打ち出され、事故の温床となる給食の食材除去の方法や、食物アレルギーを発症しやすい食材の使用頻度を極力減らすことなど給食を提供する側の問題にも触れており、これらの点については、その検討が

余儀なくされています。

今後、学校や医療関係者、保護者、調理場職員等で組織する「食物アレルギー対応委員会」を立ち上げ、議論を進める中で、県の動向も注視しながら、手引きの改訂や、給食提供に関する方針を打ち出すとともに、子どもや保護者への十分な説明を行っていききたいと考えています。



その他の質問項目
・AEDを取り巻く環境整備について

会議録の閲覧ができます

今号で取り上げた一般質問や委員会での議案審査など、会議の記録は、平成27年9月から閲覧できます。

本で



会議録を置いてある場所
・市役所「じょうほうひろば」
・中央図書館
・市民センター（カリオンビル）
・議会図書室

インターネットで



豊橋市議会ホームページの「会議録検索システム」で閲覧できます。
*過去の会議録もご覧いただけます。
・本会議 平成7年5月分～
・各委員会 平成11年5月分～
<http://www.city.toyohashi.lg.jp/gikai/>

障がい児保育の現状と課題について

日本共産党豊橋市議員 中西光江議員



問 今年の4月よりスタートした子ども子育て支援制度に基づき、本市も子ども子育て応援プランを策定したが、中でも最近増加傾向にある障がい児保育について、その現状と課題の認識を聞きたい。

答 31の保育園、一つの認定子ども園を障がい児保育の指定園とするとともに、八つの保育園、四つの認定子ども園を実施園とし、平成26年度にあつては196名の障がいを持つお子さんを受け入れたのに対し、今年度については228名を受け入れるなど、増加傾向にあるところです。

こうしたお子さんを預かるには、障がい児保育に対する専門性が求められ、保育士の更なるスキルアップと保育士の安定確保が重要であると認識しています。

今後、各保育園や保護者の意向、そして子どもの状況などを十分把握する中で指定

園をふやし、障がい児受け入れに努めていきたいと考えています。

保護者が仕事と子育てを両立するためには、保育園などの果たす役割は大変大きなものがあると認識しており、重度の障がいをお持ちのお子さんについては、専門的な施設で療育を行うことが好ましいと考えていますが、軽度あるいは中度の障がいをお持ちのお子さんについては、こども発達センターなどの関連機関と連携するとともに、保育園での体験保育を通じて、保護者や園の意向を十分把握する中で、できる限り多くの子どもたちを受け入れることが、保護者の就労支援にもつながっていくものと考えています。

その他の質問項目

子ども医療費助成における中学生の通院医療費無料化に対する認識について

子どもの貧困対策について

自由の会 市原享吉議員



問 子どもたちの将来と我が国の未来を「層輝かしいものとするためには、貧困対策を総合的に推進することが何よりも重要である」と考える。

本市における子どもの貧困の状況と認識、および子どもの貧困を解決するための取り組みについて聞きたい。

答 本市の子どもの貧困率の算定はできていませんが、昨年8月に「子供の貧困対策に関する大綱」で示された、子どもの貧困に関する指標の一つである生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率は全国平均90・8%に対して、本市では87・5%、高等学校等卒業後の就職率は全国平均46・1%に対して、55・6%という状況で、高等学校等への進学率は全国平均より低い状況です。

このようなことから、子どもたちの将来が生まれ育った環境によつて左右されることがないよう、また、貧困が世代を超え

て連鎖しないよう、子どもたちの貧困対策を総合的に実施することが必要であると認識しています。

子どもの貧困を解決するためには、生活保護世帯への学費支援、小中学校に通う児童生徒のいる家庭の給食や学用品費などの就学援助のほか、今年度からひとり親家庭の中学生を対象とした学習支援事業に取り組んでいきます。

次に、経済面からの支援として、生活保護世帯や市民税非課税のひとり親家庭への保育料免除、市営住宅の家賃減免のほか、本年5月から非婚のひとり親家庭に対する寡婦控除のみなし適用を行い、保育料や市営住宅の家賃などの算定に反映させていきます。

その他の質問項目

子育てのしやすい地域づくりについて

陳情

今定例会では、2件の陳情を受理しました。

「憲法をいかして働く者の権利を守り、住民生活の向上、核兵器のない平和な世界を求める陳情」

「豊橋まちなか図書館(仮称)実施計画に関する陳情」

請願

今定例会では、5件の請願を受理しました。

「国に対しTPP交渉に関し、国会決議を守れない場合交渉から撤退することを要請する意見書の提出を求めらる請願」

議決結果 不採択

本市の人口動態の

分析と対応について

自民党豊橋市議員 豊田一雄議員



〔問〕 第5次豊橋市総合計画後

期基本計画策定に向けた基礎調査で、本市人口の推計値が平成47年に34万9000人という予測がある。今後の本市の目指すべき人口として、中長期的には現状より少ない目標とすべきではないと考えるが、将来人口の考え方について聞きたい。

〔答〕 社会動態の予測について、今回の将来推計では国勢調査のデータを使い、リーマンショックを含む期間の平均的な移動傾向を採用しています。その結果、将来の移動率はプラスの値となりました。

若い世代の転出超過は出生数の減少という影響を及ぼし、人口動態のマイナスは、地域内産業の活力減退にもつながるおそれがあります。

人口減少の対応については、取り組みが早いほど効果が高いと言われており、今こそ対策に取り組まなければならないと認識

しています。

そして、人口動態がマイナスであることによる財政への影響として、市民税への影響など、歳入額を減少させるという形での影響が考えられます。財政規模の縮小による収支均衡の実現については、短期間の歳出抑制による収支均衡は困難だと思われま

す。今後の人口減少対策の効果を大きめに見積もったとしても我が国全体の人口が減少する中では、本市の将来人口が現在の人口を上回することは難しいものと考えています。

2060年に少なくとも人口30万人を維持するとともに、継続的な政策の相乗効果により、更なる人口の上積みを目指した目標人口を考えていきたいと考えています。

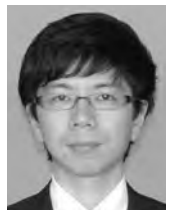
その他の質問項目

・ユネスコスクール数日本一の都市として目指すものについて
・校区市民館のコミュニティセンター機能の充実について

まちなか図書館等の

評価委員について

豊橋たいすき会 長坂尚登議員



〔問〕 最近、行政からも「まちなか図書館を日本一の図書館に」という言葉を聞くことが

あり、喜ばしい気持ちであるが、実現するためには、おのずと本市とともに図書館を整備していく事業者、そして、その事業者を見極める評価者にも高い質が求められる。この点について聞きたい。

〔答〕 評価委員には本年度の委託業務内容を鑑みて、現在、評価を行っている途中段階であり、名前は申し上げられませんが、名前も、空間デザインや図書館サービスなどにおいて専門的な知識を十分に有している外部委員として、全国的にも図書館や建築デザインについてネットワークのある方を選定しています。

評価委員の中には、当然現場をよく知る委員も含まれており、普段から担当職員とも情報共有する中で、現場の声が十分に評価に生かされているものと考

えています。

評価委員の事前公表については、他都市において公表している事例もあることから、その辺りの状況や公表に伴う問題点などについて、一度調査をしていきたいと考えています。

この事前公表は、著名な方、実績のある方の委員の取り込みにも関連しており、事業規模、事業内容等を勘案し、著名な方、あるいは実績のある方が持つ専門性・経験などの活用や、事前公表することによるネットワーク効果で全国から多くの業者の参加が期待できることも考えられますので、事前公表についての調査を行う際には、こうした著名な方の委員選任の方法なども含め、調査をしていきたいと考えています。

評価委員の中には、当然現場をよく知る委員も含まれており、普段から担当職員とも情報共有する中で、現場の声が十分に評価に生かされているものと考

その他の質問項目

・防災・災害情報について、主に地域特定の観点から

「国に対し米価暴落対策(米穀の需給調整、交付金や助成金の継続及び水準の引き上げ、生産調整の継続、TPPの輸入特別枠の撤回等)の意見書の提出を求める請願」

議決結果 不採択

「国民的合意のないままに安全保障体制の見直しを行わないよう求める意見書」の提出を求める請願」

議決結果 不採択

「豊橋市議会から、国会及び政府に対し、「民主主義・地方自治の堅持を求める意見書」の提出を求める請願」

議決結果 不採択

「豊橋市議会から、国会及び政府に対し、「国際平和支援法等11法案の制定に強行採決を認めない意見書」の提出を求める請願」

議決結果 不採択

軍都の歴史と平和意識の醸成について

まちフォーラム 星野隆輝議員



問 戦禍に大切な家族を失い、戦後も多くのつらい経験を重ねられた戦没者御遺族も高齢化する現在、改めて平和の尊さを受け継ぐ取り組みが求められていると考える。

軍都であった郷土豊橋の歴史とそれに基づく平和の大切さを伝えていくための取り組みについて聞きたい。

答 戦争体験談を映像化したDVDを作成していますが、戦争を知らない若い世代をはじめ多くの市民の目に触れていただけるよう、昨年度、ダイジェスト版を市のホームページからも視聴できるように掲載したところです。

加えて次代を担う子どもたちに対しては、「子どものための平和展」において戦争体験を聞く会を開催するなど、持続発展教育推進事業の実施による平和に対する学習機会の充実も図っています。

また、本年度、戦争と空襲の

惨禍、平和の大切さを伝える活動を行っている市民団体が作成する「豊橋空襲体験記」の発行に対して、市民協働推進補助金を活用した支援を行う予定です。

今後は、それぞれの取り組みを充実させていくとともに、市民の皆様の戦争の記憶を伝えていく自発的な活動への更なる支援や、連携の在り方について勉強していきたいと考えています。



空襲後の豊橋市街

その他の質問項目

「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づく豊橋市国民保護計画について

近年の若者の投票率の低下について

無所属 川原元則議員



問 選挙権年齢が18歳以上に引き下げられる公職選挙法の改正案が衆議院で可決され、来年の参議院選挙から適用が予定されている。若者への選挙啓発の本市の取り組みについて、また、若者の投票率向上につながるため期日前投票所の増設等、期日前投票の在り方について聞きたい。

答 若者層への選挙啓発については、成人式での新有権者啓発事業や選挙時における新成人など若者の投票立会人の選任、また、大学生の選挙事務従事など、若者の政治意識の向上に努めてきました。

選挙権年齢引き下げへの対応については、県選挙管理委員会が中高生を対象に模擬投票などを行う選挙の出前授業と連携した啓発事業や、市内大学と連携して若者を取り込んだ啓発方法などについても検討を行っています。

また、期日前投票の在り方に

ついでですが、本市では市役所のほか、地理的なバランスなどを考え、東西南北に1か所ずつの合計5か所で行っています。

この3月、総務省の「投票環境の向上方策等に関する研究会」の中間報告では、頻繁に人の往来がある駅構内や商業施設等への設置についても、選挙の公平・公正確保などに十分留意しつつ、取り組みを広げる必要があるとの見解が示されたところ。その一方で、ネットワークの構築やスペースの安定的な確保等の課題も示されています。

本市においても、これらの課題を踏まえ、投票環境の向上、投票率の向上につながる期日前投票の在り方等について調査研究をし、適切に対応していきたいと考えています。

今定例会では、4件の意見書を可決し、豊橋市議会としての意見・要望を国会や関係行政庁へ提出しました。

- ◆ 浜松三ヶ日・豊橋道路の早期実現を求める意見書
- ◆ 名豊道路(豊橋バイパス・豊橋東バイパス4車線化)建設推進に関する意見書
- ◆ 地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直し及び子ども等に係る医療の支援策の総合的な検討を求める意見書
- ◆ 設楽ダム建設事業の推進についての意見書

豊橋市のプロモーション活動について

自民党豊橋市議員

松崎正尚議員



問 平成22年に「ええじゃないか豊橋推進計画」が策定され、豊橋市の魅力を地域内外へPRしてきたが、農産物等のブランド化と東三河全域での広域的な取り組み、および豊橋発観光オプショナルツアーの考え方と、映画やテレビのロケ誘致への認識と対応について聞きたい。

答 豊橋市の農産物は、生産量、品質など日本トップクラスであり、市場関係者からの評価は高いものの、消費者から選ばれらるまでのブランド力は有していないのが現状だと認識しています。ブランド化を進めるため、豊橋市のトマトや柿、田原市のメロン、蒲郡市のミカンといった各市がブランド化を目指す高いレベルの農産物を市場にそろえ、一体的なプロモーションを行うことで、ブランド力の強化が図られると考えています。

オプショナルツアーについては、東三河地域はお祭りや自然、ス

東京五輪に向けての取り組みについて

公明党豊橋市議員

宮澤佐知子議員



問 2020年夏の東京オリンピック・パラリンピック開催まであと5年。世紀の祭典に向けての取り組みが日本各地で動き出しているが、本市としての取り組み方、また、東三河広域での取り組み方に対する考え方と課題について聞きたい。

答 本市では、昨年4月、庁内に応援事務局を設置し、情報収集に努めるとともに具体的な取り組みについて検討してきました。現在、取り組みの基本的な考え方として、「応援と交流」をキーワードに、「スポーツの普及・発展、外国人観光の活性化、国際交流の活発化の三つを取り組みの柱とする応援方針をまとめているところです。

加えて、ホストシティ・タウン構想、事前キャンプ候補地ガイド、また、東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合などへも、いち早く手を挙げてきています。

また、東三河をPRする絶好の機会でもあります。多様な自然環境のみならず、多くの魅力資源や都市機能がそろっていることから、特色に応じた役割分担を行いながら、広域連携を生かした応援と発信にも努めていきたいと考えています。

その一方で、東京から離れている、また地域としての認知度がまだまだ低い、あるいは外国人を迎える環境が十分とは言えないなどといった点にどう対応していくのが、今後の課題であると考えています。

その他の質問項目

- ・動物の捕獲・確保・展示等、動物園の抱える問題と対応について
- ・国家戦略としての認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)で示された「7つの柱」に対する本市としての取り組みと課題について

委員会の動き

閉会中、各委員会において左記のとおり項目について調査研究を行いました。

総務委員会

・社会保障・税番号制度の概要と本市の取組状況について
(6月29日)

地方創生等計画策定調査特別委員会

・豊橋市まちひと・しごと創生について

・第5次豊橋市総合計画後期基本計画について
(7月23日)

妊娠・出産・子育て支援の

今後について

自民党豊橋市議員 近藤喜典議員



問 国が全国的に設置を目指すとして、子育て世代包括支援センターが、今後の本市における妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援にどのようにつながるのか認識について聞きたい。

答 若い世代が安心して妊娠・出産・子育てができる環境を実現するためにも、それぞれのライフステージに応じ、切れ目のない支援をしていくことが重要であると認識しています。

子育て世代包括支援センターは、妊娠期という早い段階から、母子保健だけにとどまらず、養育支援といった福祉的な面と併せて、産まれてくる子どもの視点に立って、二人一人に即した支援を、きめ細かく子育て支援事業につなげていくことのできる大変有効なものと考えています。

本市では、子ども・子育て応援プランにおいて、子育て支援プラットフォーム事業として、子育

て支援に係る情報や相談の二元化に努めることとしています。

子ども・子育て支援新制度においても、利用者支援事業として各自自治体の実情に即し、例えば保育型とか、母子保健型というようなそれぞれの用途に応じ、相談支援窓口を設置することが求められていることから、子育て世代包括支援センターの視点も踏まえて勉強していきたいと考えています。



その他の質問項目

・子宮頸がんワクチン接種後の健康被害を有する方の豊橋市の現状と今後の考え方について
・表浜海岸の現在の管理体制（ごみ問題等を含む）と今後の表浜海岸の可能性について

特別養護老人ホーム

入所指針等について

日本共産党豊橋市議員 鈴木みさ子議員



問 広域型特別養護老人ホームの整備が平成29年度に計画されているが、自宅待機者が248人いる中、整備が遅すぎるのではないかと考える。このことに対する市の考えを聞きたい。また、今回の制度改正で入所対象者から外れる要介護1・2の方への対応を聞きたい。

答 施設整備に当たっては、質の高いサービスを提供するため、公募により整備法人を決定します。また、大規模な施設のため余裕を持った建設期間が必要なこと、多くの介護職員が新たに必要となることから、準備期間として2年間は必要だと考えています。

また、24時間365日対応できる定期巡回・随時対応型訪問介護看護や小規模多機能型居宅介護など、在宅サービスの整備も併せて進め、重度の要介護高齢者の方が施設入所まで待機できるよう、サービスの充

実にも努めています。

要介護1・2の方への対応については、豊橋市特別養護老人ホーム標準入所指針を策定し、重度の認知症や家族等による虐待など、在宅生活が困難な方については、入所候補者とする特別入所の要件を定めています。特別入所の判定に関しては、施設が市に意見を求めるなど、市が判定に関与できる仕組みとなっています。また、この指針では、特列入所該当者も要介護3以上の方も平等に入所候補者とし、入所判定委員会で入所の優先順位と入所決定を行うことにしています。

この指針を市内の特別養護老人ホームに周知し、全ての施設で同じ基準で入所判定が行われるように努めています。

その他の質問項目

・国民健康保険行政について

市議会を傍聴してみませんか

市議会の本会議・委員会は、一般に公開されており、どなたでも傍聴できます。

- 受付場所 本会議…西館8階 議場受付
委員会…東館7階 議会事務局受付
- 手続き 傍聴受付票に住所と氏名を記入
(随時入退出できます。)

6月定例会では延べ122人の方が本会議を傍聴されました。



本市の入札制度について

舩基会 寺本泰之議員



編集委員会より

寺本議員の一般質問については、編集委員会においてルールに基づき編集方法、掲載内容について、本人と協議いたしました。一致をみることができませんでしたが、今回は残念ながら標題に対する質問・答弁の掲載を見送ることになりました。

ごみ処理施策への

対応について

自民党豊橋市議団 坂柳泰光議員



問 資源ごみ(びん・カン)

のごみステーション収集への切り替えに当たり、コスト面と市民にとつての利便性の面からの検討状況や、中島処理場でのバイオマス資源利活用事業に伴う交通対策や生ごみの分別収集方法について、また、家庭ごみ有料化制度への方向性について聞きたい。

答 現在、ビンカンボックスは約

2200か所にあり、ステーション収集になれば約5000か所あるステーションが利用でき、排出労力の軽減につながると考えています。費用面では、老朽化したビンカンボックスの維持修理や更新費用の削減が見込めます。

平成29年度中のバイオマス資源利活用施設稼働に伴う交通対策として、搬入に係る車両増加に対応するため、搬入路の拡幅、県道との交差点改良を視野に入れ、県道管理者とも協議を重ねる中で交通安全対策の確保に万全を期していきたい

と考えています。

生ごみの分別収集方法については、生ごみをやすごみと分別していただく必要があり、全世帯のご協力が必要となることから、市民の皆様が過度な負担とならないことを前提に検討を進めています。

家庭ごみの有料化は、ごみ減量への意識付けや費用負担の公平化が図られるものであり、ごみ袋の価格に処理費用を上乗せする方法が一般的で、約6割の自治体で実施されています。平成28年4月から指定ごみ袋制度を実施し、分別や持ち出しマナーの向上を図ることなどで、ごみ減量意識の動機付けにつながると考え、家庭ごみの有料化をごみ減量施策の最終的な手段として検討を継続していきます。

その他の質問項目

・本年4月1日から施行された新「教育委員会制度」への対応と取り組みについて

次の9月定例会の開催日程(予定)は14ページのとおりで、本会議・委員会の日程はホームページでもご覧いただけます。ぜひご覧ください。

<http://www.city.toyohashi.lg.jp/gikai/>



携帯電話・スマートフォンの方は、こちらのQRコードからご覧いただけます。



生活困窮者

自立支援制度について

公明党豊橋市議団 沢田都史子議員



問 生活困窮者自立支援制度の相談対応と相談内容について、また、就労準備支援事業と就労訓練事業にどのような取り組みでいくのか聞きたい。

答 この制度は生活保護の一手前の状況で、生活に困窮され、就労支援や福祉サービスなどにつなげることを目指したもので、平成27年4月から生活福祉課に相談窓口を設け実施しています。

専用の相談窓口において総合相談を行った後、支援プランを策定し、就労や住居確保などの支援のほか、関係機関での支援につなげています。

相談内容は経済的な困窮相談だけでなく、就労や家庭の問題、健康の問題などさまざまな問題が複合的に絡み合っているものが多く見受けられます。また、窓口に来ることができない人の把握や支援については、生活困窮者自立支援事業調整

会議や高齢者等見守りネットワーク、自治会など地域組織とも連携して情報を得るよう努めています。

相談支援の実績としては、2か月間で191名の相談を行い、そのうち13名は電話相談や通報により職員が現地に出向き相談に応じ、早期支援につなげています。就労準備支援については、個人の状況に合わせた就労準備相談を行うとともに、外国人向けの日本語習得機会の案内や日常習慣の理解、就労訓練についてはハローワークによる訓練などを案内しています。

今後はそれらの成果を踏まえ、短時間就労が可能な事業所の開拓やボランティア体験、地域活動の機会の提供などが有用と考え、NPOや市民団体などとの協働も視野に入れ事業展開を考えていきます。

その他の質問項目
・聴覚障がいのある児童生徒への支援について

看護師に対する

労働環境の充実について

まちフォーラム 廣田 勉議員



問 看護師確保のためには、労働環境の充実が不可欠であり、また離職の原因である心理負担軽減や労働時間の改善が求められています。

答 看護師の心理負担軽減については、平成20年度より職員健康相談室を設置し、新規採用者や昇格者などの面談を定期的にを行うなど、随時面談できる体制を整えています。また、育児休業者と看護局長が直接話すことができる懇談会を年に2回開催するなど、風通しのよい職場環境づくりによる負担軽減にも努めています。

なお、昨年度、労働安全衛生法の一部を改正する法律が公布され、医師、保健師によるストレスチェックが義務化されたことから、現在その準備を進めてお

り、面接指導の実施により職員の心理的負担の軽減を図るとともに、職場環境改善のために活用していく予定です。

次にワーク・ライフ・バランスの推進については、平成25年度から取り組みを始め、現状の分析結果をもとに、業務整理による新たな時間外勤務削減対策や深夜勤務前の日勤時における時間年休の取得を導入し、総労働時間の短縮と勤務環境の改善を図っています。

また、新人からベテランまで幅広い年齢層が安心して働き続けられる職場となるよう、多様な勤務形態の導入についても継続的に検討を行っており、ワーク・ライフ・バランス事業の推進に努めているところです。

その他の質問項目
・本市の雇用情勢に対する認識と課題について
・資源化センターの更新について

点字・声の市議会だよりのご案内

目の不自由な方のために、市議会だよりの点字本と内容を録音したCD・カセットテープを無料でお渡ししております。

ご希望の方は、議会事務局 議事課までご連絡下さい。

TEL 51-2920 FAX 55-9020

gikai-giji@city.toyohashi.lg.jp



とよはし市議会だより 300号記念特集

このたび、とよはし市議会だよりはおかげさまで300号を迎えました。

とよはし市議会報(現とよはし市議会だより)は昭和36年5月に、県内の他都市に先駆けて発刊しました。

その後、昭和50年には全世帯への配布が始まり、平成9年5月には名称を「とよはし市議会報」から「とよはし市議会だより」に変更するとともに、1色刷りを2色刷りにし、より見やすくするための工夫を行いました。

そして、平成24年には議員による市議会だより編集委員会が設置され、その年の12月号からは編集委員会による編集のもと、発行されています。



とよはし市議会だより 300号記念に寄せて



議長 古関 充宏

市議会だよりは、昭和36年5月「とよはし市議会報」として第1号を発行して以来、54年が経過し、この間激動する市政とこれに対応する市議会の情報を伝え続け、ここに記念すべき300号の発行を迎えることができました。

国を挙げて地方創生が進められる中、分権型社会の実現に向け、自治体の責任と自己決定権の強化が求められており、議会が担う役割も今後ますます大きくなって参ります。また、本年1月には東三河広域連合が設立し、それぞれの議会においては、広域連合を政策主導でリードする役目も担っていると思われまます。

今後大きく変化していく市政やそれに対応する市議会の情報をどなたにも親しみやすく、わかりやすい紙面で正確に伝えていきたいと考えております。

豊橋市議会・とよはし市議会だよりのあゆみ

- 発刊
 - 1961(昭36) とよはし市議会報発刊
 - 1970(昭45) 第一次基本構想、市議会で可決
 - 1976(昭51) とよはし市議会報100号
 - 1989(平1) とよはし市議会報200号
 - 1997(平9) とよはし市議会報からとよはし市議会だよりに名称変更
 - 1999(平11) 議員定数を40人に減員
 - 2000(平12) 本会議代表質問、工フエム豊橋で中継始まる
市議会のサイト「豊橋市議会へようこそ」を開設
 - 2001(平13) 本会議一般質問、ケーブルテレビで中継始まる
声のとよはし市議会だより・点字版とよはし市議会だよりの発行を始める
 - 2011(平23) 議員定数を36人に減員
 - 2012(平24) 豊橋市議会だより編集委員会を設置
 - 2015(平27) とよはし市議会だより300号
- 現在
 - 2015(平27) とよはし市議会だより300号



▲編集委員会設置後、初めて発行されたとよはし市議会だよりです。(287号)

議員による編集委員会が設置されたことにより、新たに一般質問に質問者の氏名・顔写真の記載、質問者自身による掲載内容の抽出、議案の賛否の掲載などに取り組みました。

議会のうごき

東三河広域連合議会 6月臨時会を開催



東三河広域連合議会6月臨時会が6月2日に豊橋市議会議場で開かれました。議長・副議長の選挙が行われ、議長には豊橋市議会の近田明久議員が就任しました。その後、条例案1件、規則改正案1件の議案が審議され、いずれも原案のとおり可決されました。

○可決された議案

- ・東三河広域連合議会委員会条例
- ・東三河広域連合議会会議規則の一部改正

○議会運営委員会

東三河広域連合議会委員会条例に基づき、議会運営委員会が設置され、9人の委員が選任されました。

地方創生等計画策定調査特別委員会を設置

「豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」並びに、「第5次豊橋市総合計画 後期基本計画」の策定について調査研究を行い、検証をとおして地方創生の流れを踏まえた住みよいまちづくりに資するため、地方創生等計画策定調査特別委員会を設置しました。



坂柳泰光委員長

国が定めた「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、人口減少に歯止めをかけるとともに、住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある地域を維持していくための、豊橋版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や総合的な行政運営の基本となる「後期基本計画」の策定に当たり、新しく本特別委員会を設置し、しっかりと議論を深めることにより、本市の特性や特色を活かした総合的かつ計画的な内容となるよう取り組んで参ります。

9月定例会の開催日程(予定)

会期:9月7日(月)から30日(水)

月日	時間	会 議	場 所
9月 7日(月)	10時	本会議(一般質問など)	議場(西館8階)
8日(火)	〃	〃 (一般質問など)	
9日(水)	〃	〃 (質問者が11人以上の場合)	
14日(月)	10時	常任委員会(議案審査など)	第2委員会室(西館7階)
	13時	〃	
15日(火)	10時	〃	
	13時	〃	
16日(水)	10時	一般会計予算特別委員会(補正予算審査など)	第1委員会室(西館7階)
17日(木)	10時	決算特別委員会(決算審査など)	第1委員会室(西館7階)
18日(金)	〃	〃	
24日(木)	〃	〃	
25日(金)	〃	〃	
30日(水)	13時	本会議(議決など)	議場(西館8階)

議会中継を行います

- マークの日
 - ・インターネット
 - ・ケーブルテレビ
- 本会議の生中継を行います。



インターネットでは、過去の中継もご覧いただけます。

豊橋市 議会中継

検索

※日程は変更になる場合がありますので、傍聴の際には議会事務局(51-2920)までお問い合わせください。



古紙配合率80%再生紙を使用しています

編集委員会委員
向坂秀之
尾林伸治
芳賀裕崇
中西光江
中原元則
川原元則

ご意見・ご感想はこちらへ
gikai-giji@city.toyohashi.lg.jp